

拠出金名:アジア太平洋経済協力拠出金

国際機関等名	アジア太平洋経済協力 (英文名称・略称) Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他		
所轄官庁担当局課名	外務省経済局アジア太平洋経済協力室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額(注)				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 円)	レ ー ト		
平成17年度	129,830	270	100,892	1\$ = 107円	(2005年)18.0	100
平成16年度	176,070	270	146,320	1\$ = 110円	(2004年)18.0	100
平成15年度	179,315	270	146,320	1\$ = 122円	(2003年)18.0	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入	6,665,254ドル	
1位	日本、米国	601	18	当該年度の支出	6,636,125ドル	
2位	カナダ	303	9.1	次年度への繰越	15,210,709ドル	
3位	中国	258	7.7	会計検査機関名		
4位	豪州	224	6.7	Pricewaterhouse Coopers (在シンガポールの監査法人)		
5位	韓国	198	6	(現在の構成員の出身国:)		
上記の率及び順位は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
我が国はAPECをアジア太平洋地域の経済面での協力の中核として重視。APEC活動の柱である貿易・投資の自由化及び円滑化、経済・技術協力のためのプロジェクト実施促進に向けて、我が国が通常及び任意拠出を行うことは極めて有意義と考える。また、APECへの最大の拠出国として、我が国はAPECの財政事項を決定する「財政管理委員会」において強い発言権を有する。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
2004年よりAPEC活動の効率化及び地域の新たな課題への対応を目的として「APEC改革」が主要議題のひとつとなっており、我が国も主導メンバーの一員として積極的に本件に取り組んでいる。						
邦人職員数	2 人	当該機関の職員数及び		23人		
うち幹部以上	うち 2 人	邦人職員が職員全体にし		8.7%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
課長		岩崎 敦志		外務省より出向		
課長		服部 崇		経済産業省より出向		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
概ね2年交替にて、事業課長職に外務省職員と経済産業省職員が1名ずつ出向の形で派遣されている。尚、課長職の上のポストは事務局長及び事務局次長であるが、事務局長はその年の議長国、次長は次年の議長国が務めることとなっている。						

(注)金額は外務省負担分。拠出率の内訳は、外務省45%、経済産業省40%、財務省15%。

我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年~2005年)。